

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山村 誠人

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山村 誠人

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京支店
(東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス18階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	15,724,563	21,472,031	21,996,890
経常利益 (千円)	26,197	800,670	207,244
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	4,807	540,101	120,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,636	569,270	141,111
純資産額 (千円)	4,669,760	5,296,295	4,817,569
総資産額 (千円)	10,528,579	11,593,568	13,414,303
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	2.49	276.31	62.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		274.73	61.85
自己資本比率 (%)	43.3	44.6	35.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	25.12	24.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2019年10月2日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第20期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いているものの、米国等の一部の国や地域では、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、社会・経済活動正常化に向けた動きが加速いたしました。しかしながら、感染力の強いウイルス変異株の出現による感染再拡大や、ワクチンの有効性低下が懸念される等、依然として不確実性が高い状況が続いております。わが国経済においても、ワクチン接種が開始され、新型コロナウイルス感染抑制に向けた明るい兆しが見られたものの、東京や大阪等を対象に3度目の緊急事態宣言が発令・延長され、社会・経済活動が制限される状況が継続し、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましても、手術数や外来・入院患者数は、回復傾向にあるものの、病院経営は依然厳しい状況が続いております。また、急速な感染再拡大により、一部の地域では医療崩壊が強く危惧される状態となる等、新型コロナウイルス感染症の流行により顕在化した現在の医療提供体制における課題を踏まえ、病床の確保と症状の程度に応じた医療機関間の役割分担、行政と医療関係者の連携も含めた医療提供体制の再構築が急務となっております。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束時期に左右されるものの、今後においては、「地域医療構想」の実現に向けた丁寧な議論の積み重ねにより各医療機関において統合・再編を含めた病床転換が多く実施され、建築を伴う大型の設備投資が見込まれるものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微に留まり、前年同期に比べて大幅な増収増益を確保することができました。

以上のことから、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、21,472,031千円(前年同期比36.6%増)、営業利益は785,995千円(前年同期は22,624千円の営業利益)、経常利益は800,670千円(前年同期は26,197千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は540,101千円(前年同期は4,807千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

尚、主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、今期は特に上期偏重が顕著な収益構造であることから、下期の第3、第4四半期連結会計期間につきましては、売上高に対して人件費等の販売費及び一般管理費の負担が大きく、利益面ではマイナスとなる傾向にあります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による足元の受注環境に大きな変化はなく、各案件の進捗は概ね想定どおりに推移いたしました。今期が上期偏重の収益構造となっている主な要因といたしましては、大半の大型案件の売上計上時期が第2四半期連結累計期間に集中していることによるものであります。尚、前年同期に比べて大幅な増益となった主な要因といたしましては、増収効果による売上総利益の増加に加えて、医療機器の一括販売案件等の大型案件を中心に深耕営業の強化等により売上総利益率の向上に注力したことが奏功し、また、訪問営業等の営業活動が制限されたことにより販売費及び一般管理費が抑制基調で推移したこともあり、営業利益は前年同期に対し734,159千円増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,637,555千円(前年同期比37.8%増)、営業利益は

691,899千円（前年同期は42,260千円の営業損失）となりました。

遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客別の需要増減はあるものの、従前と同様に独自性を活かしつつ、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した成長基調を維持しております。利益面では、主に増収効果による売上総利益の増加により、営業利益は前年同期に対し30,004千円増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は482,556千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は62,044千円（同93.6%増）となりました。

給食事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客別の需要増減はあるものの、既存受託施設への販売増加及び新規受託施設の獲得により、緩やかな成長基調を維持しております。利益面では、主に労務費等の売上原価の増加により、営業利益は前年同期に対し780千円と若干の減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、351,919千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は29,801千円（同2.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,801,409千円減少し、10,396,923千円となりました。これは、現金及び預金が1,697,828千円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,310,004千円、その他が188,543千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,325千円減少し、1,196,645千円となりました。これは、投資その他の資産その他が11,928千円、無形固定資産が3,436千円増加したものの、有形固定資産が34,689千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,820,735千円減少し、11,593,568千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,317,691千円減少し、5,390,314千円となりました。これは、主に未払法人税等が222,431千円、その他が120,926千円増加したものの、買掛金が2,445,161千円、1年内返済予定の長期借入金が166,898千円、賞与引当金が42,391千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,230千円増加し、906,958千円となりました。これは、社債が25,850千円減少したものの、退職給付に係る負債が21,969千円、役員退職慰労引当金が19,087千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,299,461千円減少し、6,297,273千円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて478,726千円増加し、5,296,295千円となりました。これは、主に利益剰余金が452,156千円増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,955,400	1,955,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	1,955,400	1,955,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		1,955,400		536,669		438,669

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,954,400	19,544	
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	1,955,400		
総株主の議決権		19,544	

(注)「単元未満株式」には当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株レオクラン	大阪府摂津市千里丘二丁目 4番26号				
計					

(注)単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は79株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼管理本部長	代表取締役社長	杉田 昭吾	2021年1月19日
取締役経理部長	取締役管理本部長兼経理部長	山村 誠人	2021年1月19日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,782	6,148,610
受取手形及び売掛金	6,652,898	3,342,893
商品及び製品	58,943	58,250
原材料及び貯蔵品	1,645	1,658
その他	1,034,469	845,926
貸倒引当金	407	416
流動資産合計	12,198,332	10,396,923
固定資産		
有形固定資産	443,501	408,811
無形固定資産	89,996	93,433
投資その他の資産		
その他	682,479	694,407
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	682,473	694,401
固定資産合計	1,215,971	1,196,645
資産合計	13,414,303	11,593,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,282,713	3,837,552
1年内償還予定の社債	44,100	34,600
1年内返済予定の長期借入金	166,898	
未払法人税等	16,811	239,242
賞与引当金	85,333	42,941
役員賞与引当金	9,700	12,600
その他	1,102,450	1,223,377
流動負債合計	7,708,006	5,390,314
固定負債		
社債	127,100	101,250
退職給付に係る負債	323,039	345,009
役員退職慰労引当金	360,630	379,718
その他	77,958	80,981
固定負債合計	888,728	906,958
負債合計	8,596,734	6,297,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,169	536,669
資本剰余金	495,744	496,244
利益剰余金	3,580,917	4,033,074
自己株式	166	166
株主資本合計	4,612,665	5,065,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,859	107,057
その他の包括利益累計額合計	94,859	107,057
非支配株主持分	110,044	123,415
純資産合計	4,817,569	5,296,295
負債純資産合計	13,414,303	11,593,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,724,563	21,472,031
売上原価	14,164,649	19,127,581
売上総利益	1,559,913	2,344,449
販売費及び一般管理費	1,537,289	1,558,453
営業利益	22,624	785,995
営業外収益		
受取利息	632	564
受取配当金	6,610	5,580
保険解約返戻金		7,074
その他	861	5,251
営業外収益合計	8,104	18,471
営業外費用		
支払利息	1,762	1,205
支払保証料	847	654
シンジケートローン手数料	1,500	1,499
その他	421	435
営業外費用合計	4,531	3,796
経常利益	26,197	800,670
特別損失		
固定資産売却損		1,335
特別損失合計		1,335
税金等調整前四半期純利益	26,197	799,335
法人税、住民税及び事業税	29,773	256,441
法人税等調整額	6,985	14,179
法人税等合計	22,787	242,262
四半期純利益	3,410	557,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,218	16,971
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,807	540,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,410	557,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	12,198
その他の包括利益合計	773	12,198
四半期包括利益	2,636	569,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,581	552,299
非支配株主に係る四半期包括利益	8,218	16,971

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	67,835千円	70,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,280	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年10月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年10月1日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行161,000株及び自己株式の処分2,000株により、資本金が199,962千円、資本剰余金が203,917千円増加し、自己株式が1,012千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が531,469千円、資本剰余金が491,044千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	87,944	45	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,971,319	410,024	343,219	15,724,563		15,724,563
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2			2	2	
計	14,971,321	410,024	343,219	15,724,565	2	15,724,563
セグメント利益又は損失 ()	42,260	32,039	30,582	20,362	2,262	22,624

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額2,262千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,637,555	482,556	351,919	21,472,031		21,472,031
セグメント間の内部売 上高又は振替高	128			128	128	
計	20,637,683	482,556	351,919	21,472,159	128	21,472,031
セグメント利益	691,899	62,044	29,801	783,746	2,249	785,995

- (注)1. セグメント利益の調整額 2,249千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円49銭	276円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,807	540,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,807	540,101
普通株式の期中平均株式数(株)	1,928,685	1,954,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		274円73銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		11,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。